



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月6日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	46,174	12.7	5,285	30.7	5,302	28.4	3,560	29.3
2025年2月期第3四半期	40,964	13.5	4,043	11.0	4,129	9.3	2,753	8.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	98.21	—
2025年2月期第3四半期	72.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	32,783	23,661	72.2
2025年2月期	34,439	25,861	75.1

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 23,661百万円 2025年2月期 25,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2026年2月期	—	23.00	—		
2026年2月期(予想)				23.00	46.00

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当6円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.9	6,000	8.8	6,000	6.1	4,100	0.2	109.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	38,147,116 株	2025年2月期	38,147,116 株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	2,143,919 株	2025年2月期	863,274 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	36,254,824 株	2025年2月期3Q	37,973,043 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が見られるものの、景気は緩やかに回復しております。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。一方で、為替相場の円安、原材料価格のさらなる高騰、エネルギー価格の高止まりなどにより企業収益を圧迫しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の増加により需要は堅調に推移しております。一方で、賃上げや最低賃金引上げによる人件費・採用関連費用の増加、配送料等の店舗運営コストが増加傾向にあること、物価上昇と実質賃金マイナス傾向による節約志向の高まりなどから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当第3四半期累計期間における中期経営計画「Hiday Challenge」の主な重点施策の取組推進状況についてご説明いたします。

〈中期経営計画「Hiday Challenge」の主な重点施策〉

①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益率の向上を図っております。

新規出店は15店舗（東京都5店舗、埼玉県1店舗、神奈川県2店舗、千葉県1店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、群馬県3店舗、）、退店が3店舗、F C移行及び直営移行が各1店舗となりましたので、11月末の直営店舗数は467店舗となりました。業態別店舗数は、「日高屋」（来来軒含む）が436店舗、「焼鳥日高」（大衆酒場日高含む）26店舗、その他業態が5店舗となりました。栃木、茨城、群馬県に計6店舗出店し、北関東方面への展開を積極的に行っております。新規出店した15店舗のうち、ロードサイド及び駐車場を備えたショッピングモール内への出店が11店舗を占め、こうした立地の店舗においてはドリンクバーやお子様メニューを提供するなど、ファミリー層やご高齢の方まで幅広い年齢層のお客様にご来店いただいております。各店舗ともに好調な立ち上がりとなり、従来からの駅前型店舗に加えお車でのご来店が多い商圈においても、着実に店舗数を増やしております。

②国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A

社会インフラとして雇用創出や地域活性化に貢献するため、直営店運営のほか当社の店舗運営ノウハウ、商品、サービスを有効活用したF C展開を拡大し、さらなる国内シェアの拡大・知名度の向上に努めます。

当社と共通の経営理念・価値観を持つ、株式会社オーシャンシステム（本社：新潟県三条市）とフランチャイズ契約を2025年10月17日に締結し、2026年4月に新潟県への初出店に向け、人材の育成等店舗運営に必要な準備を進めています。同社とともに「食」を通じて地域社会により一層貢献してまいります。詳しくは2025年10月6日開示の「フランチャイズ契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

今後も、アライアンスやM&Aによる企業価値の向上を検討してまいります。

③採用の強化・人財育成

採用面では、新卒・中途・特定技能外国人のリクルート活動を意欲的に継続し、それぞれの分野で好結果を生みだしております。新卒採用では、9月に解禁される2026年春卒業の高校生就職選考に向けた職場見学会の申込者数が過去最高の84人になりました。中途採用については、11月末で74人となり、順調なペースで推移しております。特定技能外国人の採用も積極的に活動しております。

人財育成面については、多様な教育機会を設けて取り組みを強化しています。CSB（Cleanliness Sanitation Buster）委員会、接客向上委員会、収益向上委員会の各委員会において、事例共有・情報交換が活発に行われているほか、接客コンテストを開催し接客スキルを参加者同士が評価・採点し優秀者にはGHS（グランド・ホスピタリティ・スペシャリスト）として表彰しました。従業員のモチベーションを高め、接客技術を磨きサービス品質の向上を図っております。

④D X推進戦略

店舗及び本社・工場において、業務の効率化・省人化推進のためD X推進戦略に取り組んでおります。店舗においては、タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、11月末で全体の約88%の409店舗に拡充しました。また、主にロードサイドの新店においてセルフレジを導入し、現在9店舗で稼働中です。今後はロードサイドの既存店にも拡大してまいります。配膳ロボットはロードサイド店を中心に64店舗において68台が稼働中で、今後も継続的に導入を進めてまいります。

ビールジョッキ等を洗浄するグラスウォッシャーの導入を進めており、11月末で160店舗において稼働しており

ます。手洗いに比べ、細部まで洗浄できるうえ洗浄時間の大幅な短縮を実現しております。また、流水したままの洗浄と異なり節水効果も大きく、経費削減に繋がっています。

株主ご優待券・お食事券につきまして、印刷物による紙での運用を行っておりますが、利便性向上、印刷・管理コストの削減、店舗オペレーションの軽減を目的として電子化を検討しております。

社内管理システムについては、人事給与システムの刷新、各種社内ワークフローの電子化など全社的に取り組みを進めてまいります。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、中華そば・野菜たっぷりタンメン等で使用する麺の製造方法を見直し、「細麺」「太麺」ともリニューアルし、従来以上に小麦の風味豊かな麺となりご好評を得ております。

キャンペーンについては、「生ビールVSハイボール祭」を大好評につき9月16日まで延長し、春のキャンペーンとして実施した「サワー祭、コカ・コーラ祭」も、ご好評にお応えして秋にも実施いたしました。対象商品を割引価格で提供し、注文数の合計が前年同期を上回るとともにご来店客数増加にも寄与しました。

期間限定メニューとして発売した「コリ旨!砂肝」を、好評のため9月17日にグランドメニュー化したほか、同時に「肉ニララーメン」、11月には「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。「日高屋」の季節メニューでもっとも人気の高い「チゲ味噌ラーメン」は、SNS等での反響も大きく、今季の発売を楽しみにご来店されるお客様も多くいらっしゃいました。

⑥ブランディングの強化

SNS、テレビCM、新聞広告、動画サイト、ホームページなど、多彩なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。テレビ番組や動画配信サイトにて店舗を取り上げていただく機会も増え、多くの視聴者にご覧いただいております。SNSについてはフォロワー数が前年同期比1万人以上増加し、着実に発信力をつけております。

今後も、お食事・ちょい飲み両方のご期待に沿えるお店作りを目指すとともに、店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みを継続してまいります。

⑦サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みとして、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDPの「2025気候変動質問書」に回答し、昨年に引き続き「B」ランクの評価を獲得しました。

当社は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題の一つであると認識しており、気候変動への対応として温室効果ガスの排出量(Scope 1、2)は2018年を基準年として2030年度に30%削減する目標を掲げています。引き続き、事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ課題への取り組みを推進してまいります。

トップマネジメントインタビュー、中長期の経営戦略・計画、ESG/サステナビリティ戦略等、当社の持続性と成長性を掲載した統合報告書の作成を開始しました。本報告書は、株主・投資家、就職希望者の皆様をはじめとするステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールとして来年度の開示を目指しております。

上記施策の推進に加えて、新店の売上が好調であること、既存店のご来店客数の持続的な増加、各種ポイントやキャッシュレス関連キャンペーン、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどが奏功し、当第3四半期累計期間における売上高は461億74百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。各月の売上高・ご来店客数はそれぞれ33カ月連続、26カ月連続で同月対比最高を記録しました。第3四半期累計期間としても過去最高額となりました。

生産、原価面につきましては、米、豚肉、卵等の各種食材購入価格上昇もあり、原価率は30.6%(前年同四半期は29.6%)になりました。

販売費及び一般管理費は増収効果によってフレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加や水道光熱費などのコスト上昇分を吸収して、対売上高比は58.0%(前年同四半期は60.5%)に低減しました。

この結果、利益面では、各段階ともに過去最高額を更新し、営業利益は52億85百万円(前年同四半期比30.7%増)、経常利益は53億2百万円(前年同四半期比28.4%増)、四半期純利益は35億60百万円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は327億83百万円となり、前期末に比べ16億55百万円減少しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の減少26億6百万円、売掛金の増加4億33百万円、有価証券の減少4億96百万円等によるものです。

負債合計は91億21百万円となり前期末に比べ5億43百万円増加しました。これは主に買掛金の増加2億78百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加7億53百万円、未払法人税等の減少6億18百万円等によるもので

す。なお、有利子負債はありません。

純資産合計は、236億61百万円となり前期末に比べ21億99百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加17億63百万円、自己株式の取得による減少40億2百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は72.2%（前期末75.1%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期業績予想については、2025年4月11日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はございません。

店舗展開につきましては、出店余地の多い北関東未出店エリアへの拡大を予定しており新規出店は第4四半期期間中に6店舗を計画、既存店の改装・リニューアルも実施してまいります。

期間限定メニュー、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販売促進策を継続実施するほか、人財採用の強化と研修制度の拡充、DX推進によるお客様の利便性向上と店舗省人化の両立などの各種施策に取り組むことでブランド力の維持・向上を目指してまいります。

今後もお客様においしい料理を快適に楽しんでもいただける空間を提供するため、店舗と人財への投資を積極的に実施してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,341,638	10,734,646
売上預け金	136,176	181,032
売掛金	1,900,621	2,334,310
店舗食材	273,634	301,948
原材料及び貯蔵品	63,315	68,382
有価証券	1,496,189	999,470
その他	499,107	594,367
流動資産合計	17,710,683	15,214,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588,440	15,419,569
減価償却累計額	△8,040,135	△8,452,827
建物(純額)	6,548,304	6,966,741
構築物	135,363	153,431
減価償却累計額	△113,794	△116,859
構築物(純額)	21,568	36,571
機械及び装置	3,006,628	3,376,330
減価償却累計額	△2,421,357	△2,519,165
機械及び装置(純額)	585,270	857,164
車両運搬具	25,854	27,004
減価償却累計額	△18,479	△21,585
車両運搬具(純額)	7,375	5,418
工具、器具及び備品	3,340,723	3,735,623
減価償却累計額	△2,436,985	△2,705,626
工具、器具及び備品(純額)	903,738	1,029,996
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	12,320	12,659
有形固定資産合計	9,473,080	10,303,055
無形固定資産	183,248	205,129
投資その他の資産		
投資有価証券	156,361	213,293
敷金及び保証金	4,334,816	4,397,231
その他	2,599,605	2,468,752
貸倒引当金	△18,689	△18,449
投資その他の資産合計	7,072,095	7,060,827
固定資産合計	16,728,424	17,569,012
資産合計	34,439,107	32,783,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,014	1,658,079
未払法人税等	1,500,495	881,630
賞与引当金	536,327	354,580
その他	3,255,318	4,272,543
流動負債合計	6,672,157	7,166,834
固定負債		
資産除去債務	1,613,368	1,672,341
その他	292,373	282,038
固定負債合計	1,905,741	1,954,380
負債合計	8,577,899	9,121,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	24,642,659	26,405,929
自己株式	△2,177,104	△6,179,177
株主資本合計	25,792,603	23,553,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,605	108,155
評価・換算差額等合計	68,605	108,155
純資産合計	25,861,208	23,661,956
負債純資産合計	34,439,107	32,783,170

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	40,964,710	46,174,293
売上原価	12,129,118	14,116,208
売上総利益	28,835,591	32,058,084
販売費及び一般管理費	24,791,827	26,772,103
営業利益	4,043,763	5,285,981
営業外収益		
受取利息	1,617	15,602
受取配当金	3,027	3,469
受取賃貸料	6,024	5,716
受取補償金	11,480	20,273
その他	108,801	26,916
営業外収益合計	130,951	71,978
営業外費用		
固定資産除却損	34,949	44,756
その他	10,612	11,189
営業外費用合計	45,562	55,945
経常利益	4,129,153	5,302,014
特別損失		
減損損失	28,549	—
特別損失合計	28,549	—
税引前四半期純利益	4,100,604	5,302,014
法人税等	1,347,216	1,741,287
四半期純利益	2,753,388	3,560,727

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,280,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が4,000,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が6,179,177千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	1,053,604千円	1,086,705千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前第3四半期累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」、「受取保険金」及び「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期累計期間においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」2,474千円、「受取保険金」11,665千円、「協賛金収入」52,117千円及び「その他」42,544千円は、「その他」108,801千円として組み替えております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)			(参 考) 2025年2月期		
	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比
日高屋	426	38,912,567	95.0	436	43,871,546	95.0	424	52,872,574	95.0
焼鳥日高	25	1,626,352	4.0	26	1,813,306	3.9	26	2,180,876	4.0
その他業態等	5	425,790	1.0	5	489,441	1.1	5	576,260	1.0
計	456	40,964,710	100.0	467	46,174,293	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「台湾屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)			(参 考) 2025年2月期		
	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比
東京都	206	19,593,338	47.8	210	21,924,641	47.5	206	26,592,075	47.8
埼玉県	110	9,130,618	22.3	109	9,966,244	21.6	110	12,304,378	22.1
神奈川県	72	6,616,738	16.2	73	7,259,911	15.7	71	8,917,146	16.0
千葉県	56	4,826,873	11.8	56	5,406,423	11.7	55	6,580,166	11.8
茨城県	6	447,085	1.1	8	568,387	1.2	6	598,554	1.1
栃木県	4	218,045	0.5	5	512,872	1.1	4	384,538	0.7
群馬県	2	132,009	0.3	6	535,813	1.2	3	252,851	0.5
計	456	40,964,710	100.0	467	46,174,293	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-------------|-------------------|------------|------------|----------------|
| 1. 東村山東口店 | 2. 高崎緑町店 | 3. 館林緑町店 | 4. ユニクス秩父店 | 5. 上大岡西口北店 |
| 6. 足利八幡町店 | 7. JR拝島駅南口店 | 8. 前橋文京町店 | 9. 羽村緑ヶ丘店 | 10. 結城バイパス店 |
| 11. 上大岡西口南店 | 12. 焼鳥日高
王子北口店 | 13. ひたちなか店 | 14. 市原五井店 | 15. LICOPA東大和店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | |
|---------|---------------------|-------------------|
| 1. 東村山店 | 2. らーめん日高
エキア川越店 | 3. 焼鳥日高
戸田公園駅店 |
|---------|---------------------|-------------------|

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、指扇店は5月に直営からF C店舗へ移行し、吉川北口店は6月から直営店舗へ移行しております。